



現場の危機、政府は見殺しか

米イランの和平会談は不調に終わり、事態は変わっていません。土日の首相動静では終日官邸がほとんど、中東諸国とのやり取りは電話会談だが、方や隣国、李在明大統領の特使として中央アジアや中東を訪れていた韓国大統領府の姜勲植秘書室長は年末までに原油2億7300万バレルの供給を受けることが確定したと発表しています。メキシコとの首脳電話会談で調達したのは100万バレル(日本の消費量半日分)に過ぎません。UAE・サウジとの協議でフジャイラ・ヤンブーからの供給は期待できますが、厳しい状況は続きます。4/23に日本テレビの取材で石油連盟専務理事は『早いタイミングで需要抑制策の検討を』政府に迅速な対応求めると提言していますが、翌24日には石油連盟が「弊連盟は、現時点で『日本全体として必要な量』は確保されており、消費者には『普段通りの給油』を求めていく方針です。」と釈明しています。このように、“大本営発表”の前には国内メディアや関係機関は事実を言えない状態に陥っています。“現場”こそ実態を一番感じているはずですが、しかし、27日の参院予算委員会で、高市首相は中東情勢の悪化を受けた補正予算の編成について、現時点で不要との考えを示し、国民への電気やガスの節約要請についても否定しました。

代表取締役 渡邊 裕介

米国産原油と備蓄開放

政府は24日、石油の国家備蓄の追加放出を5月1日以降順次始めると発表しました。追加の放出量は国内消費の約20日分に当たる約580万KLで元売4社に引き渡すということです。

また、コスモエネルギーホールディングスは26日、米国産原油90万バレルが日本に到着したと明らかにしました。5月には米国メキシコ湾岸積原油タンカーが13隻強日本に到着する見込みとなっており、合計積載量約3300万バレル日量300で換算して11日分に当たる量となります。米国産原油(軽質油)の精製に難ありとされますが(重油・アスファルト)、5月の供給は不十分ではあるものの、一定程度持ち直すのではないかと考えられます。

潤滑油の需給逼迫

赤沢経産大臣は、「潤滑油の供給の偏りの解消や安定供給の確保に向け、本日、資源エネルギー庁から元売事業者や潤滑油事業者団体に対し3点の要請を行います」としました。

エネ庁は石油元売各社などに対し、3月以前の年より多く潤滑油を購入した事業者に対して4月以降の供給を減らすなどの調整を行って供給の偏りを解消するよう要請を出しました。

現実には添加剤の入荷停滞と相まってバックオーダーの消化が間に合っておらず、エンジンオイル・作動油・加工油・ギヤ油に至るまで幅広く受注停止となっています。受注再開の目途は今のところ立っていません。都度お問い合わせください。

》 中東情勢、各産業へ深刻な影響 政府見解とは大きく乖離

石油製品・ナフサの不足から各産業や資材に具体的に影響が出始めています。連休明けには全国的に顕在化し、サプライチェーンは寸断、中小零細企業としては事業の存続が危ぶまれます。5-6月の補給で”繋ぎ”ができればよいですが、抜本的な解決、安定供給には程遠いです。

塗装 シナー不足により塗料不足 **建設業** エットパス等住設機器や屋根材が不足、工事中断 **給排水衛生工事** 塩ビ管が品薄、修繕も厳しい **土木工事** アスファルト・骨材不足懸念 **アドブルー** トラック重機に必須だが、10L・20Lの容器が不足 **製造業** 溶解炉やボイラー用の重油が供給不足。潤滑油、加工油も出荷停止 **市バス** 軽油入札不調、随意契約に **運送業** 軽油 IN タンクは出荷制限、価格高騰。SSで給油する事態 **旅館・温浴施設** ボイラー向け重油が供給不足 **車検工場** エンジンオイルが出荷停止。塗料不足は板金にも影響 **クリーニング** 溶剤・重油の不足・高騰 **航空機** 燃油サーチャージ 5月発券分より大幅引き上げ **硫酸** 銅抽出とリン酸肥料生産に必要なだが、中国も5月から禁輸。 **農業生産に影響**。また、**プラスチック容器、梱包材** ナフサ由来の梱包材供給懸念。 **モノがあっても出荷販売できない事態**が発生します。 **軽油の高騰やアドブルー不足で物流が止まり始めれば、言うまでもなく日常生活にも大きな影響が生じます。**

》 相次ぐエネルギーインフラ破壊

世界中で製油所等石油施設が爆破されたり、火災が発生しています。偶然なのでしょうか。どちらにしても世界規模で石油インフラが損傷すれば、それだけエネルギー逼迫度合いは増します。エネルギー・ロックダウンが現実になるのかもしれませんが。

- 4/15 オーストラリア ジーロング製油所
- 4/16 パキスタン精油所 爆発
- 4/18 ロシア トゥアプセ製油所
- 4/20 インド HPCL ラージヤスターン大火災
- 4/20 アメリカテキサス 油井爆発
- 4/20 ルーマニア CET ヴェスト爆発
- 4/22 イラク・エルビル製油所火災
- 4/23 ロシア「ゴーリキー」ポンプステーション3基のタンク被弾大火災

》 “平和国家日本”の危機

国会審議もほとんどないまま武器輸出を解禁、**高市政権は”死の商人”**に落ちぶれました。石油・ナフサ不足という混乱の中で、**国民情報会議を設置して、スパイ防止法案、憲法改正、緊急事態条項の審議や皇室典範の改正**などを急いでいます。国会や司法を形骸化させ、独裁体制の構築することを標榜しています。戦後幣原内閣が制定し、守られてきた平和憲法の破却は決して国民生活を豊かにするものではありません。政治的な話題が避けられるようになり、まだ多くの日本人は気づいていないようですが、今や民主主義の危機が迫っています。**「無関心でも無関係ではられない」**ということをして一人ひとりが噛みしめる必要があるのではないのでしょうか。

